

シンガポールのIT政策、電子政府の動向

NRIシンガポール 伊佐治好生

シンガポールでは、15歳以上の国民の約半数がオンライン行政サービスを利用し、納税者の約半数がオンラインで確定申告をしており、政府の効率性は世界で1位（世界経済フォーラム2002年報告）と言われる。本稿では、シンガポールが他国に先駆けて実施してきた戦略的なIT政策と具体的なプロジェクトについて、また先進的な電子政府の現状について紹介する。

シンガポールのIT政策の背景と経緯

シンガポールは人口約400万人、面積が東京都の3分の1以下という天然資源の乏しい小さな国だが、1965年の独立以後、積極的な外資導入策により、東南アジアの金融、貿易、ハイテク産業の拠点としての地位を築くことに努めてきた。また、政府は競争力強化のためにITの導入・活用に着目し、表1に示すITマスタープランに基づいてさまざまなITプロジェクトを実施してきた。シンガポールを知識集約型経済の域内情報ハブにすることを目指して果敢にIT化を推進し、質の高い情報インフラを構築してきたのである。

政府のITプロジェクト

マスタープランに基づいたITプロジェクトの代表的な例を以下にあげてみる。

インフラ整備（シンガポール・ワン計画）

IT2000計画を具体化するものとして1996年にシンガポール・ワン計画が発表された。まず国内各地に設置したATM（非同期通信モード）交換機と光ファイバー回線を接続して大容量ネットワークを構築し、このネットワークでオフィスや家庭を結び、オンライン

行政サービスや電子商取引の普及を進めるほか、音声・画像など大容量データの伝送により、家庭向けマルチメディアサービスや遠隔地を結ぶ学校教育などを推進するものである（<http://www.1-net.com.sg/>参照）。1998年からはADSL（非対称デジタル加入者線）によるサービスも提供しているが、ITバブル崩壊などの影響で、コンテンツサービスの不足により利用契約数は計画を下回っている。

電子マネー（「キャッシュカード」）

キャッシュレス社会の実現に向けて1996年に導入されたのが、ICカード型の電子マネー「キャッシュカード」である。銀行やコンビニなどで入手でき、500シンガポールドル（約35,000円）まで入金できる。自動販売機、駐車料金、図書館、道路通行料金などで利用されているが、なかでも1998年から導入されたERP（Electronic Road Pricing：電子式道路通行料金徴収システム）の車載支払カードとしての利用率が高い。日本のETC（自動料金収受システム）と技術的に同様のものだが、ETCが高速道路で用いられるのに対し、ERPは一般道路で市街中心へ進入する自動車へのノンストップ課金システムで、ほとんどの自動車、オートバイに普及している。

電子貿易通関システム(「Trade Net」)

Trade Netは1989年にサービスが開始された電子貿易通関システムで、これによりシンガポールは貿易手続きの電子化が世界で最も進んでいると言われる。全国的な通関システムとしては世界最初となるこのシステムの導入で、複数官庁への書類提出の必要がなくな

り、申請から許可までの所要時間が大幅に短縮された。Trade Netは24時間利用可能な上、1998年からインターネット経由でのアクセスも可能となり、中小の貿易業者でも参加可能となったことで、利用が大幅に拡大した。

政府の効率化(オンライン行政サービス「eシチズンセンター」)

電子政府を具体化するものとして1999年にサービスが開始されたオンライン行政サービスのポータルサイトがeシチズンセンターである(<http://www.ecitizen.gov.sg/>)。いわば電子政府の入り口で、利用者はここで役所へのさまざまな登録や申請を行う。サービスメニューは利用者の立場から16種類(芸術、ビジネス、防衛、教育、雇用、選挙、家族、健康、住宅、法律、図書館、レクリエーション、安全、スポーツ、交通、旅行)に分類され、個人向けの行政サービスの8割以上がオンライン化されている。これによって行政サービスが24時間いつでも利用でき、利便性が飛躍

表1 シンガポールのITマスタープラン

1980年	国家コンピュータ化計画	行政機関のコンピュータ化、IT企業の育成、IT人材の育成を3つの柱とする。
1986年	国家IT計画	情報と通信の融合による行政機関のワンストップサービスの実現を目的とした。
1992年	IT2000計画	21世紀に向けた情報技術の開発により、シンガポールをインテリジェントアイランドにすることを目的とする。具体策として1996年にシンガポール・ワン計画を発表。
1999年	ICT21基本計画	eワールドの新たな時代に向けた次の10年間の情報通信技術開発を促進するための基本計画。2000年に電子政府実行計画(予算約1,000億円)を発表。

的に向上するとともに、行政機関のスリム化、コスト削減も実現されている。

先進的な電子政府の現状

シンガポールは家庭へのパソコン普及率、インターネット接続率が高いこともあって、15歳以上の国民の約半数がオンライン行政サービスを利用し、納税者の約半数はオンラインで確定申告を行っている。最近の利用状況調査によると、eシチズンセンターでアクセスが多い上位3つのサービスは、確定申告、CFP(中央積立基金)の残高照会、図書館の在庫確認であった(The Business Times 2002/7/31)。利用者層に関しては、情報リテラシーの低い高齢者やインターネット接続環境をもたない低所得者層の利用率が低いという結果も出ている。

シンガポールの発展をみると、政府によるITガバナンスの巧みさが電子政府の成功のカギであることがわかる。